

時間外労働・休日労働に関する労使協定の実態調査

1 調査対象

平成28年3月1日及び2日に全国の労働基準監督署に届け出られた時間外・休日労働に関する労使協定（以下「36協定」という。）のうち、1か月当たり45時間を超える時間外労働が可能なものを調査の対象とした。

あくまで協定時間であり、実際の労働時間の実績ではない。

2 調査方法

調査は、調査対象の36協定の写しを全国の労働基準監督署から厚生労働省本省に送付させ、これを集計することにより行った。

なお、集計に当たり、(1)事業の種類、(2)限度時間を超えて労働時間を延長しなければならない特別の事情（以下「特別の事情」という。）については、以下のとおり分類を行った。

(1) 事業の種類

労働基準法別表第1に基づく以下の分類とした。

①製造業、②鉱業、③建設業、④運輸交通業、⑤貨物取扱業、⑥農林業、⑦畜産・水産業、⑧商業、⑨金融・広告業、⑩映画・演劇業、⑪通信業、⑫教育・研究業、⑬保健衛生業、⑭接客娯楽業、⑮清掃・と畜業、⑯その他の事業

(2) 特別の事情

実際の36協定における特別の事情の記載内容を検討の上、以下の分類とした。

①予算・決算・経理業務、②人事業務（採用・異動等）、③組織の統廃合、事務所移転、④事業計画の策定、⑤株主総会への対応、⑥新システムの大規模な導入・更改、⑦新制度・新企画の導入、既存制度等の大幅な見直し、⑧取引先都合による業務の繁忙、納期ひっ迫、⑨一般顧客の集中による業務の繁忙、⑩急な離職等による人員不足、⑪取引先、官公庁等への対応、⑫顧客のクレームへの対応、⑬機械等の故障等トラブルへの対応、⑭災害、重大な事故からの復旧、⑮天候不順等の自然的な要因による業務増加、⑯その他（事由不明を含む。）

① 36協定「特別の事情」の状況(業種別・サンプル調査)

【1か月45時間超】

	①予算・決算	②人事業務	③組織統廃合	④事業計画	⑤株主総会	⑥新システム	⑦新制度	⑧納期ひっ迫	⑨業務の繁忙	⑩急な離職	⑪取引先対応	⑫クレーム	⑬トラブル	⑭災害事故	⑮天候不順等	⑯その他	総計
製造業	7.8%	0.5%	0.1%	0.6%	0.2%	1.3%	0.9%	40.7%	3.0%	1.5%	7.0%	7.9%	8.9%	1.4%	0.4%	17.8%	100.0%
建設業	11.3%	0.2%	0.6%	0.8%	0.2%	0.6%	1.0%	38.3%	2.0%	1.8%	3.0%	11.9%	8.5%	4.0%	0.8%	14.8%	100.0%
運輸交通業	1.8%		10.7%			0.2%	17.0%	6.9%	23.9%	27.6%	1.0%	1.6%	1.8%	1.2%	1.2%	5.1%	100.0%
貨物取扱業	9.7%	1.4%	2.8%				2.8%	33.3%	11.1%	4.2%	1.4%	6.9%	6.9%		5.6%	13.9%	100.0%
商業	8.9%	0.1%	8.0%	1.0%		0.5%	2.6%	16.8%	16.9%	2.8%	1.9%	9.0%	9.5%	1.3%	0.4%	20.2%	100.0%
金融・広告業	18.9%		1.1%	0.7%		1.1%	10.2%	7.7%	2.1%	0.7%	11.9%	12.3%	13.3%	1.1%		18.9%	100.0%
通信業	8.1%			1.5%		14.0%	2.2%	29.4%	1.5%		0.7%	7.4%	22.8%	1.5%	0.7%	10.3%	100.0%
教育・研究業	14.3%	3.9%					2.6%	14.3%	16.9%	1.3%	3.9%		3.9%	3.9%	1.3%	33.8%	100.0%
保健衛生業	20.9%	0.2%	0.2%	0.9%			0.4%	11.7%	3.0%	2.4%	11.1%	1.7%	22.6%	0.7%		24.1%	100.0%
接客娯楽業	6.3%	0.4%	11.1%	0.3%			0.5%	9.9%	25.9%	8.0%	0.8%	12.4%	6.1%	2.2%	0.1%	16.0%	100.0%
総計	9.3%	0.3%	4.8%	0.6%	0.1%	0.7%	3.6%	21.3%	11.9%	5.8%	4.0%	8.1%	9.1%	2.3%	0.7%	17.4%	100.0%

N=11,230

【1か月80時間超】

	①予算・決算	②人事業務	③組織統廃合	④事業計画	⑤株主総会	⑥新システム	⑦新制度	⑧納期ひっ迫	⑨業務の繁忙	⑩急な離職	⑪取引先対応	⑫クレーム	⑬トラブル	⑭災害事故	⑮天候不順等	⑯その他	総計
製造業	8.1%			0.8%		2.0%	0.8%	38.9%	0.8%	2.0%	5.3%	10.5%	11.7%	2.8%	1.2%	15.0%	100.0%
建設業	17.1%			2.6%	0.7%	0.7%	2.0%	37.5%	1.3%	2.6%	3.3%	13.2%	6.6%	2.0%		10.5%	100.0%
運輸交通業			12.9%				13.5%	9.6%	15.4%	26.0%	2.9%	3.2%	3.2%	0.6%	3.2%	9.3%	100.0%
貨物取扱業	3.2%	3.2%	3.2%				6.5%	29.0%	9.7%	9.7%	3.2%	6.5%	6.5%		9.7%	9.7%	100.0%
商業	16.0%		8.3%	1.2%		2.1%	3.0%	16.0%	10.4%	0.6%	2.1%	13.6%	12.8%	0.6%		13.4%	100.0%
金融・広告業			11.1%						11.1%		22.2%	11.1%	22.2%			22.2%	100.0%
通信業	12.5%					5.0%	5.0%	37.5%	2.5%			12.5%	12.5%		2.5%	10.0%	100.0%
教育・研究業	21.4%	7.1%					7.1%	7.1%	21.4%					7.1%		28.6%	100.0%
保健衛生業	16.7%							66.7%								16.7%	100.0%
接客娯楽業	6.3%		15.1%				1.7%	19.3%	11.3%	18.9%	0.8%	3.8%	6.3%			16.4%	100.0%
総計	9.0%	0.4%	5.6%	0.8%	0.1%	1.0%	3.9%	25.1%	6.5%	8.0%	3.1%	9.4%	9.6%	1.4%	1.6%	14.6%	100.0%

N=1,943

※特別条項を締結しており、かつ、1日を超え3か月以内の期間を1か月で設定しているものを集計

※特別の事情については36協定に複数記載がある場合は事情ごとに延べ事業場数をカウント

※サンプル数が多いものから抽出

② 36協定における特別延長時間の状況(業種別・サンプル調査)

【1か月間】

	1か月の特別条項時間が45時間超の割合						平均 (時間:分)
	うち50時間超の割合					うち100時間超の割合	
	うち60時間超の割合				うち80超超の割合		
	うち70時間超の割合						
	うち80超超の割合						
	うち100時間超の割合						
製造業	100.0%	97.3%	76.4%	65.2%	16.8%	4.5%	78:15
建設業	100.0%	98.6%	82.1%	71.6%	32.6%	11.9%	86:20
運輸交通業	100.0%	99.4%	94.9%	90.4%	22.7%	15.9%	83:54
貨物取扱業	100.0%	97.3%	78.4%	67.6%	35.1%	10.8%	83:25
商業	100.0%	96.6%	64.3%	51.5%	6.7%	1.8%	71:56
金融・広告業	100.0%	100.0%	69.7%	22.5%	3.4%	1.1%	69:12
通信業	100.0%	100.0%	82.4%	80.9%	27.9%	5.9%	84:02
教育・研究業	100.0%	100.0%	61.4%	52.3%	15.9%		73:25
保健衛生業	100.0%	99.4%	59.9%	51.2%	2.3%	1.2%	69:58
接客娯楽業	100.0%	99.5%	90.3%	74.8%	24.4%	20.9%	96:01
総計	100.0%	98.0%	77.2%	65.8%	17.0%	7.5%	79:54

※限度基準告示の適用除外事業・業務については、通常の延長時間で計上している。

N=4,735

※1日を超え3か月以内の期間を1か月で設定しているものを集計

【1年間】

	1年の特別延長時間が360超の割合						平均 (時間:分)
	うち400時間超の割合					うち1000時間超の割合	
	うち500時間超の割合				うち800時間超の割合		
	うち600時間超の割合						
	うち800時間超の割合						
	うち1000時間超の割合						
製造業	100.0%	97.6%	83.4%	62.5%	7.0%	1.1%	654:59
建設業	100.0%	100.0%	86.7%	76.4%	27.7%	6.7%	713:33
運輸交通業	100.0%	99.8%	98.1%	26.2%	7.8%	2.7%	591:22
貨物取扱業	100.0%	100.0%	91.2%	85.3%	8.8%		675:45
商業	100.0%	99.4%	88.9%	55.7%	2.9%	0.1%	622:38
金融・広告業	100.0%	80.7%	29.5%	26.1%	1.1%		520:13
通信業	100.0%	100.0%	90.9%	85.5%	18.2%	1.8%	711:43
教育・研究業	100.0%	100.0%	68.4%	55.3%	2.6%		619:15
保健衛生業	100.0%	98.7%	80.3%	53.5%	1.9%		621:41
接客娯楽業	100.0%	100.0%	94.3%	64.9%	13.2%	1.9%	686:33
総計	100.0%	98.9%	87.8%	58.0%	8.4%	1.2%	645:06

※限度基準告示の適用除外事業・業務については、通常の延長時間で計上している。

N=4,276

※1日を超え3か月以内の期間を1か月で設定しているものを集計

(参考) 36協定・特別条項の締結の有無

	協定なし	協定あり		
			特別条項あり	特別条項なし
【合計】	44.8	55.2	22.4	32.8
【業種】				
製造業	53.2	46.8	22.3	24.5
建設業	48.6	51.4	12.9	38.6
運輸交通業	14.5	85.5	27.8	57.7
貨物取扱業	15.5	84.5	50.1	34.4
商業	43.9	56.1	22.7	33.4
金融・広告業	22.6	77.4	46.1	31.3
通信業	21.6	78.4	63.2	15.2
教育・研究業	32.1	67.9	31.4	36.5
保健衛生業	51.9	48.1	5.6	42.5
接客娯楽業	53.0	47.0	16.3	30.7
【企業規模分類】				
大企業	6.0	94.0	58.6	35.4
中小企業	56.6	43.4	11.3	32.1

(出典:平成25年度労働時間等総合実態調査)